

平成29年度有人国境離島関係 予算の概算要求について

I	特定有人国境離島地域の地域社会維持関係	-----	1
	1. 地域社会維持推進交付金(仮称)等の創設	-----	2
	2. 各府省計上予算の増額要求等	-----	7
	3. 各府省計上予算における目標額設定等による配分拡大等	-----	11
II	有人国境離島地域の保全関係	-----	17

I 特定有人国境離島地域の地域社会維持関係

平成29年度 特定有人国境離島地域関係予算概算要求等(地域社会維持)

(単位:百万円)

事項	所管省庁	平成28年度	平成28年度	平成29年度		対象地域 ※2	対前年度比 (B/A)	平成27年度 特定有人国境離島実績		事業の内容 (特定有人国境離島地域向けの拡充内容または配分拡大に向けた取組内容)
		当初予算額 (A)	補正予算額 ※1	当初予算 要求額 (B)	うち、新しい 日本のための 優先課題 推進枠			実施市町村等	金額	
1. 地域社会維持推進交付金(仮称)等の創設										
地域社会維持推進交付金(仮称)	内閣府	-	-	5,000	-	特定有人国境離島地域	皆増	-	-	特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島を有する8都道県や各都道県下の関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を補助する。
特定有人国境離島の地域社会維持に係る利子補給金	内閣府	-	-	77	77	特定有人国境離島地域	皆増	-	-	特定有人国境離島地域での地域社会維持のための雇用機会の拡充を図るため、公募選定する法人に国庫補助金を原資とする基金を造成し、特定有人国境離島地域において創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関等に対して、利子補給を行う。
有人国境離島の保全・地域社会維持の推進に係る調査	内閣府	-	270	44 の内数	-	特定有人国境離島地域	皆増	-	-	有人国境離島地域の保全に向けて、当該有人国境離島地域を超える広域の見地から関係機関が連携を図るにあたり、国又は地方公共団体が配慮すべき事項について検討を実施する。また、特定有人国境離島地域の地域社会の維持を確実に実行するため、専門家と共に現地での取組状況等を行い、関係都道県・市町村への助言等を実施する。

※1:平成28年度補正予算額は政府案に基づく金額を記入している(政府案:8月24日閣議決定の政府案)

※2:対象地域については、以下の通りの定義とする。

「特定有人国境離島地域」・・・有人国境離島法で指定された特定有人国境離島地域を対象とするもの

「離島振興地域」・・・離島振興法対象地域を対象とするもの

「離島地域」・・・北海道、本州、四国、九州、沖縄本島(いわゆる「本土」)を除く離島地域

(離島振興法対象地域、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法及び未指定離島を対象とするもの)

「全国」・・・本土、離島の区別なく全国を対象とするもの

特定有人国境離島の地域社会の維持に係る交付金（内閣府総合海洋政策推進事務局）

29年度概算要求額 50億円（新規）

事業概要・目的

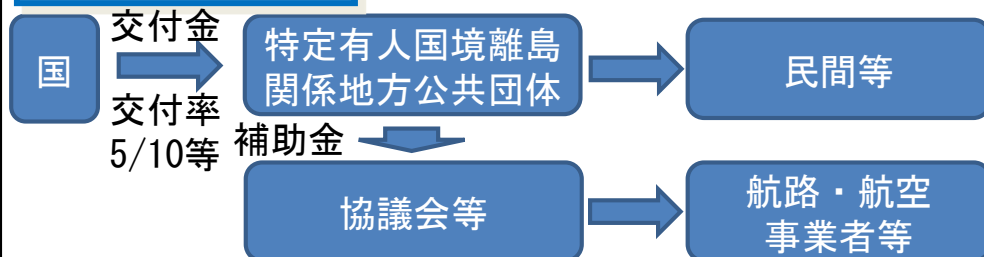
- 特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島を有する8都道府県※や各都道府県下の関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を補助するものです。
- 平成29年度は、8都道府県の各交付金事業計画（仮称）に基づく特定有人国境離島地域の地域社会の維持に係る取組みの経費の一部を補助します。

※特定有人国境離島を有する8都道府県
北海道、東京都、新潟県、石川県、島根県、山口県、長崎県、鹿児島県

事業イメージ・具体例

- 運賃低廉化・観光振興
 - ・本土と特定有人国境離島を結ぶ離島住民向けの航路・航空路の運賃について、JR運賃並、新幹線運賃並の引き下げを支援します。
 - ・特定有人国境離島地域での滞在型観光の促進を支援します。
- 物資の費用負担の軽減
 - ・特定有人国境離島地域における居住又は事業の継続、事業拡大等を図るため、一定の地元産品や物資に係る輸送コストの低廉化を支援します。
- 雇用機会の拡充
 - ・民間事業者等による創業・事業拡大や交流拡大を行う事業資金等を総合的に支援します。

資金の流れ



期待される効果

- 特定有人国境離島地域の
- ・人口減を抑制します。
 - ・新規雇用者数が増加します。
 - ・観光客等交流人口が増加します。

特定有人国境離島の地域社会維持に係る利子補給金（内閣府総合海洋推進事務局）

29年度概算要求額 **0.8億円**【うち優先課題推進枠0.8億円】
(新規)

事業概要・目的

○特定有人国境離島地域での地域社会維持のための雇用機会の拡充を図るため、公募選定する法人に国庫補助金を原資とする基金を造成し、特定有人国境離島地域において創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関等に対して、利子補給を行います。（年間融資目標額30億円）

課題

- ・特定有人国境離島では創業・事業拡大資金を融資する政策金融機関の窓口がない。
- ・本土との遠隔性や人口減があり、事業環境が厳しくなっている。

対策

- ・地元の金融機関を介した創業・事業拡大に対する無利子・元金据置の融資の実現

事業イメージ・具体例

○対象となる融資の例

- ・水産加工場の整備・改修・増設に対する設備資金。
- ・新たに離島で事業所を立ち上げたときの設備資金。
- ・老朽化したホテル・旅館の改修に対する設備資金。
- ・廃校等を活用した研修施設の改修に対する設備資金。
- ・ベンチャー企業の事業スタート時の運転資金。



水産加工場の整備・改修・増設



老朽化したホテル・旅館の改修

資金の流れ



※特定有人国境離島
地域社会維持基金の設置

期待される効果

- 特定有人国境離島の新規雇用者数が増加します。
- 特定有人国境離島の産業活性化につながります。

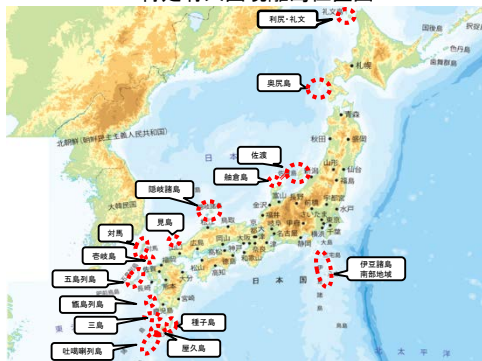
有人国境離島の保全・地域社会維持の推進に係る調査 (内閣府総合海洋政策推進事務局)

29年度概算要求額 0.4億円 (新規)

事業概要・目的

- 有人国境離島地域の保全に向けて、当該有人国境離島地域を超える広域の見地から関係機関が連携を図るにあたり、国又は地方公共団体が配慮すべき事項について検討を実施します。
- 特定有人国境離島地域の地域社会の維持を確実に実行するため、専門家と共に、現地での取組状況確認を行い、関係都道県・市町村への助言等を実施します。

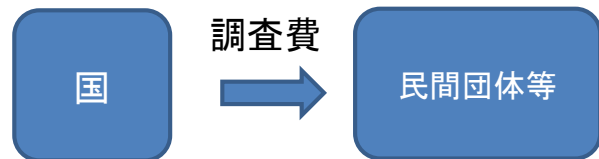
特定有人国境離島位置図



事業イメージ・具体例

- 離島と本土等における広域の見地からの連携に関する配慮事項の検討
 - ・自然災害への対応、不法入国等違法行為の防止などの離島と本土等における広域の見地から連携した事例を調査・分析し、国又は地方公共団体が配慮すべき事項を指針(案)としてとりまとめます。
- 専門家等によるアドバイス・モニタリングの実施
 - ・専門家と共に、特定有人国境離島地域の現地に出張し、地域社会維持関係施策の取組状況確認を行います。併せて、関係都道県・市町村等との会議を開催し、取組に係る意見交換やアドバイス等を実施します。

資金の流れ



期待される効果

- 有人国境離島地域の保全のための取組を促進します。
- 特定有人国境離島地域の人口減を抑制します。

特定有人国境離島地域の地域社会維持に係る計画策定支援事業（内閣官房総合海洋政策本部事務局）

平成28年度補正予算要求額 2.7億円

事業概要・目的

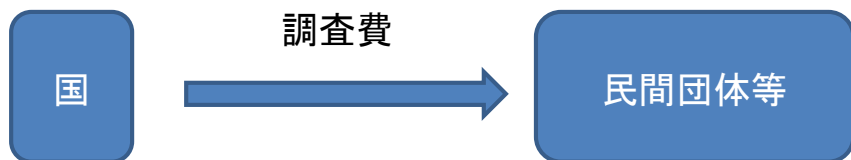
- 有人国境離島法が施行になる平成29年度当初から特定有人国境離島地域において、都道府県計画に基づく施策を実行、推進することができるよう、国が直轄にて、雇用創出など地域社会維持を図るための計画策定等支援を実施。
- 全ての特定有人国境離島地域を対象として、国が直轄で各分野の専門人材を現地に派遣・駐在させ、地域の自治体、産業団体、事業者等と一体となって、新商品の試作・販売、観光モニターツアー等の実証・社会実験も行いながら、外からの目線に基づき雇用創出につながる実効性のある施策を発掘し、戦略策定等を行う「寄り添い型の計画策定支援」を実施。

事業イメージ・具体例

【対象事業の例】

- ①各分野の専門人材の現地派遣・駐在による現地調査
 - ・雇用創出に資する産業や観光資源の発掘、効果的な販路の研究
 - ・産業横断的なマーケティングを実施する共同事業体の体制検討 等
- ②実証実験・社会実験
 - ・島の産物を活用した新商品の試作、大都市等での試食会・即売会の実施
 - ・観光モデルルートの評価のためのモニターツアー 等
- ③ボトルネック解消に向けた基礎調査
 - ・特定有人国境離島の雇用拡大に係る人流・物流のボトルネック等調査
 - ・老朽化が進む連絡船更新に係る最適スキームの検討 等

資金の流れ



期待される効果

- 国の直轄支援で、地域社会維持に向けた実効性のある戦略を策定してもらい、都道府県計画に反映させることで、この計画に基づく内閣府・各省の予算支援策と合わせて、地域社会維持の取組みの効果を確実に発揮させる。